

生物多様性LEAPアプローチによる分析 リスクと機会、戦略と取り組み

2024年6月27日
株式会社ベネッセホールディングス

生物多様性の回復についての考え方

私たちの生活を支える自然が急速に失われつつある今、ベネッセは、未来に生きる子どもたちに安心して住み続けることのできる地球環境を残すため、国際社会が目指す「ネイチャーポジティブの実現」に貢献していきます。

ベネッセの事業活動は、紙資源をはじめとする多くの自然資本を利用して成り立っています。私たちの事業活動によって生物多様性や自然環境へ負の影響を及ぼすことのないよう、事業モデルのデジタルトランスフォーメーション（DX）を通じて資源の使用量の削減を図るとともに、原材料調達においては自然環境に配慮した持続可能な原材料の調達、リサイクルやリユースの推進を行います。

また、教育事業を軸とするベネッセグループの事業特性をふまえ、子どもから大人までを対象とした環境教育や生物多様性保全につながる教育サービスを拡充することにより、社会における自然資本の価値の認識の向上、ひいては人々の行動変革を促し、昆明・モンリオール生物多様性枠組および生物多様性国家戦略に掲げられたネイチャー・ポジティブの実現に貢献していきます。

以上の考え方を踏まえ、2024年4月にベネッセグループ環境方針を改定し、生物多様性の回復・資源の保全への対応を明確にしています。<https://benesse-hd.disclosure.site/ja/themes/147>

気候変動と密接な関係のある生物多様性への取り組みとして、2023年にはTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）に賛同し、TNFDフォーラムに参画、TNFDアーリーアダプターに登録いたしました。

ネイチャーポジティブの実現にむけて活動を年々進化させています。



情報開示の前提（一般要求事項）

今回は、以下の前提での分析・情報開示

マテリアリティへの適応	ベネッセグループのマテリアリティおよびマテリアリティ策定プロセスはこちらをご参照ください。生物多様性の回復・資源の保全への対応は「持続可能な地球環境の保全」に含まれている https://www.benesse-hd.co.jp/ja/sustainability/materiality/index.html
開示のスコープ	開示初年度として、ベネッセグループの中でも「国内教育（ベネッセコーポレーション）」に焦点をしぼり、分析を実施。国内教育事業に関する上流から下流のバリューチェーン全体を評価対象としている
自然関連の問題の場所	自社所有拠点および、サプライヤーの製紙工場・印刷所周辺の生物多様性のIBAT（Integrated Biodiversity Assessment Tool：生物多様性評価ツール）調査を実施 ※原材料の場所の特定については、自社のみへのサプライヤーの調達場所の特定は難しく、サプライヤー各社の全体での調達先の確認を実施
他のサステナビリティ関連開示との統合	サステナビリティ全般はサステナビリティサイトで情報開示をしており、特に事業に関連する内容は有価証券報告書でも開示 気候関連の情報開示はTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）のフレームに沿って、国内教育領域、介護・保育領域ごとに分析し、開示。国内教育領域はTNFDの分析時にTCFD分析方法も参照しながら実施 https://benesse-hd.disclosure.site/ja/themes/148
考慮した時間軸	TNFDは2030年までを想定して分析を実施
組織の自然関連の問題の評価と特定における先住民や地域住民、影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント	地域・取引先・顧客・従業員などのステークホルダーとの環境コミュニケーションを年間を通してとっており、サプライヤーについてはアンケート調査も実施

以下の体制により、生物多様性をはじめとするサステナビリティ・ESGへの取り組みを推進

●ベネッセホールディングス代表取締役社長 CEO

生物多様性をはじめとするESGについての最高責任者

●サステナビリティ推進委員会

委員会は、サステナビリティ担当執行役員を委員長とし、代表取締役社長CEOを含めた常勤取締役および事業部門責任者を委員としたメンバーで構成されており、ベネッセグループのサステナビリティ活動を高めるための議論を行います（年数回/議事に応じて適宜開催）。

なお、委員会の活動については、取締役会による監督が適切に図られる体制となっており、委員会における審議事項は、定期的に経営会議および取締役会に付議・報告されます。なお、各開催回においては、上記メンバーに加えて、社外取締役、監査役、および委員長の指名者がオブザーバーとして参加することがあります。

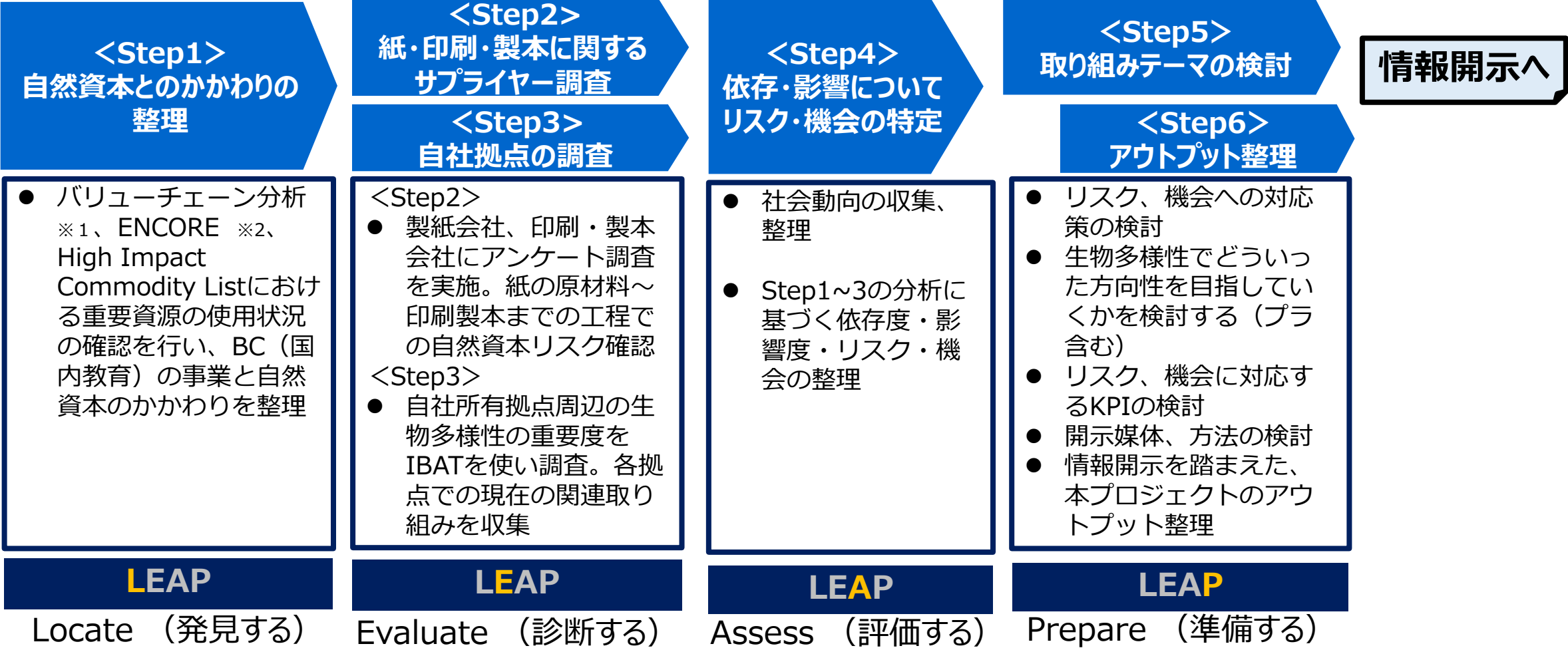
- サステナビリティ推進体制

https://www.benesse-hd.co.jp/ja/sustainability/framework/index.html#sustaina_framework011

戦略：TNFD分析の進め方

外部専門家の協力のもと、BC国内教育の生物多様性の観点から分析を実施
TNFDが推奨するLEAPアプローチにそって、以下のプロセスを踏んだ

概要



※1 バリューチェーン分析とは、原材料の仕入れ・製造・出荷・販売やマーケティング・サービス提供・廃棄までの事業の工程ごとに分析をする手法
※2 ENCORE（Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposures）とは、自然関連リスクへのエクスポージャー（曝露）を調査し、自然への依存と影響を理解するために、Global Canopy、UNEP FI（United Nations Environment Programme Finance Initiative 国連環境計画・金融イニシアティブ）、UNEP-WCMC（United Nations Environment Programme-World Conservation Monitoring Center 国際連合環境計画・世界自然保全モニタリングセンター）によって開発されたツール

Benesse Holdings Inc. All Rights Reserved

【Step1～3】サマリ

ステップ1～3の結果は以下の通り（詳細はアペンディックスに掲載）

＜Step1＞ 自然資本との かかわりの整理

● 自然への影響度と重量から、紙と鉱物資源がベネッセにとって焦点を当てる資源と特定

- ・紙は3.8万トンと、日本国内の年間印刷・情報用紙生産の約0.6%を使用
- ・タブレットは約14万台を出荷しており、日本の年間タブレット販売台数推計に対し約2.3%の規模

＜Step2＞ 紙・印刷・製本に 関するサプライヤー 調査

- 製紙会社：自然資本を毀損する「森林破壊・土地転換」をしていないことを確認
- 印刷・製本会社：製紙会社に比べると環境マネジメントを組み入れている会社は少ないが、インキや印刷方法を「環境配慮型」に切り替えつつあり、環境負荷は高くない
⇒「環境方針」の立案を依頼するなど、引き続きコミュニケーションをとりながら進捗を確認

＜Step3＞ 自社拠点の調査

- BC自社拠点では基本的にオフィス活動が大半で、操業時の環境負荷は高くない
- 岡山本社は保護地域内に自社施設を保有、ある程度生物多様性への配慮が必要
⇒OECMへの登録の可能性や地域の生物多様性保全に社会貢献の余地あり

※OECM：Other effective area-based conservation measures（その他の効果的な地域をベースとする手段）、国立公園などの保護地区ではない地域のうち、保護地域以外の地理的に画定された地域で、付随する生態系の機能とサービス、適切な場合、文化的・精神的・社会経済的・その他地域関連の価値とともに、生物多様性の域内保全にとって肯定的な長期の成果を継続的に達成する方法で統治・管理されているもの（COP14で定義）

【Step4】 リスク・機会の特定および評価結果

<Step4>
依存・影響について
リスク・機会の特定

BCの財務影響を及ぼすリスク・機会については以下の通り

リスク	「自然資本の毀損による風水害の甚大化を起因とするサプライチェーン・自社拠点への影響」 「紙・鉱物資源等仕入れ価格の変動」「プラスチック規制の強化」 「配送料の高騰や再エネ切り替えでのコスト上昇」 等
機会	「デジタル化による原材料使用の削減」「BYOD化によるタブレット製造コストの削減と鉱物資源の価格変動リスクの回避」「DM発送量の低減による原材料使用とコストの削減」「環境教育機会増加に応じた売上増加」「環境負荷が低いブランドとしての認知度の向上」 等

今後の方向性

- 「ベネッセコーポレーションが実行・計画中の戦略」が自然資本リスクを低減し、機会を高めることに整合
原材料のリスク対策につながるDX化やBYODの検討、サプライチェーンマネジメントは重要
⇒これらの活動を引き続き実行し、自然資本への影響の最小化に貢献
- 世界が目指す「ネイチャーポジティブ」への貢献について、ベネッセコーポレーションの最大の貢献は、「環境教育」の機会を提供し、ステークホルダーの環境意識を高め、社会の変革につなぐこと

※「ネイチャーポジティブ（自然再興）」とは、自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させること。

2030年までに「ネイチャーポジティブ（自然再興）」を実現することが、2050年ビジョンの達成に向けた短期目標（2022年12月COP15で目標設定）。

<https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/j-gbf/about/naturepositive/>

【Step5】 今後の戦略・取り組み

＜Step5＞ 取り組みテーマの検討

具体的な戦略・取り組みの主な内容は以下の通り

取り組みテーマ	FY2030に向けて 主な内容
資源の効率化	・DX化の推進 ・BYOD化の検討・実施
サプライチェーンマネジメントでの 自然資本への取り組み	・製紙会社・印刷製本会社とのコミュニケーションの維持と必要に応じて要請、協働の検討 ・印刷・製本会社様へ環境方針策定の依頼、環境配慮型の印刷やインクの拡大など
資源循環	・教具玩具のリサイクルの継続 ・タブレットリユースの継続 ・各拠点での廃棄物のリサイクル継続 など
ステークホルダーとの協働	・各拠点での環境活動 OECM可能性調査検討 など ・ネイチャーポジティブにつながる活動の探索
環境教育	・発達段階に応じた環境教育の機会の提供は各部と協力して強化

サステナビリティ全般に関するリスク管理

ベネッセホールディングスは、当社グループ全体のリスクマネジメントおよびコンプライアンスの推進を目的としてリスク・コンプライアンス委員会を設置しています。

委員長はリスクマネジメントおよびコンプライアンスを統括する管理部門責任者が務め、CEO、当社の管理部門責任者、ベネッセコーポレーション社長、ベネッセスタイルケア社長およびこれらの会社の事業責任者等が参加しています。

同委員会は、人財リスクや情報セキュリティ、BCP等のサステナビリティ関連リスクを含む、グループ各社における各種リスク評価の結果を集約し、グループの横断的なリスクへの対策立案と推進管理を行い、その結果を定期的に取り締役会に報告し、必要な指示を受けています。

さらに、人権、環境に関しては、グループ各社における詳細なリスク評価をサステナビリティ推進委員会にて実施をしており、集約した評価に基づく対策立案と推進管理を進め、結果を取り締役会に報告・提言しています。

また、主要子会社のひとつであるベネッセコーポレーションにおいては、ISO14001の認証を2004年より継続しており、そのプロセスの中でリスク管理をしています。

具体的には事業部ごとの顧客や事業ステージに沿って毎年各部計画を立案し、GHG排出量削減や生物多様性の回復を含む環境負荷削減と環境教育の推進を行っています。

また全社員にむけてWEB環境研修を実施し社員の意識向上も図っています。この活動の一環として、毎年社長へのマネジメントレビューも実施しております。

指標と目標

施策	KPI及び2030年目標
① 森林破壊につながらない紙の調達	紙使用量削減、森林破壊につながらない紙の調達100%維持
② GHG排出量削減（TCFDに同じ）	基準年を2018年として、スコープ1・2：52.8%削減 スコープ3：14.8%削減
③ 資源の使用量削減	・DX化による紙使用量の削減（紙使用量モニタリング） ・BYOD化の検討・実施
④ 環境負荷の低い印刷方法の採用 （環境配慮型インキの使用、印刷会社におけるグリーンプリンティング認定資材の採用、CTP無処理版使用など）	・環境配慮型の印刷方法の拡大 ・環境配慮インキ利用の拡大
⑤ 教材、教具等のリサイクル・リユース推進	・教具玩具の回収の継続 ・タブレットリユースの継続・拡大（BYOD100%段階で削除） ・各拠点での廃棄物のリサイクル継続
⑥ 事業所周辺地域の生物多様性向上のための活動の推進	総務部やSCM部と連携し拠点活動 ・OECM可能性調査
⑦ 自然資本に関するサプライチェーンマネジメントの推進	・SCM部と連携し、製紙会社、印刷製本会社とのコミュニケーションの維持と必要に応じて要請、協働の検討
⑧ 生物多様性を含む環境教育サービスの推進	提供コンテンツの拡充

Appendix

【Step1】BCと自然資本とのかかわり：調査結果

資源の自然への影響度と重量から、紙と鉱物資源がベネッセにとって焦点を当てる資源

- ・紙は3.1万トン（2023年度実績）と、日本国内の年間印刷・情報用紙生産の約0.5%を使用
- ・タブレットは約14万台を出荷しており、日本の年間タブレット販売台数の推計（約600万台）の約2.3%を占める

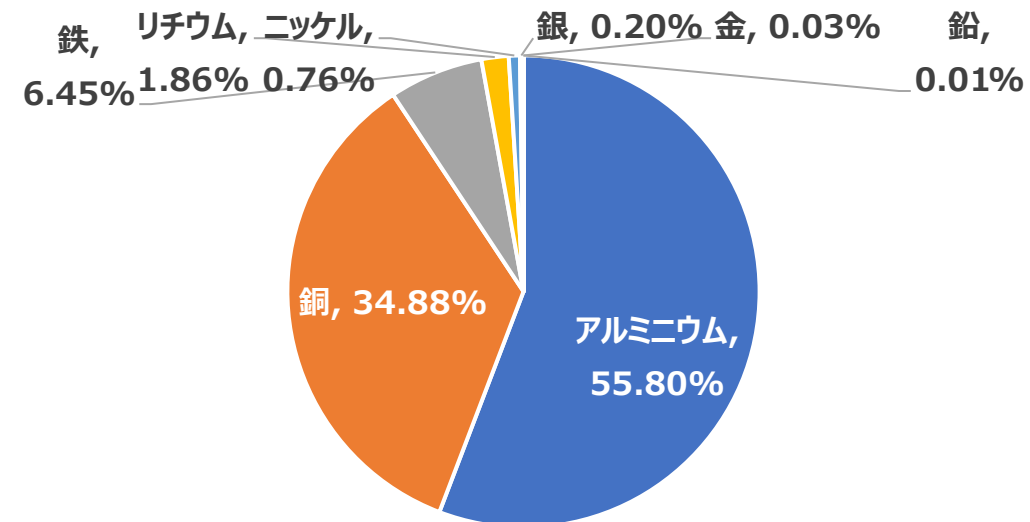
【High Commodity Impact Listに記載のある原材料の使用状況】

※High Impact Commodity List：SBTs for Natureが公開しているツールで、自然への影響が大きいとされるコモディティ（原材料）をリスト化したもので、表計算ソフトのファイル形式で配布

●紙使用実績

年度	2017年度を100%とした場合
2017	100.0%
2018	99.9%
2019	98.5%
2020	92.6%
2021	81.9%
2022	68.4%
2023	55.3%

●タブレット実績 FY22データ



※タブレットには、上記他、プラチナ、コバルト、タンタルといったレアメタルを含む鉱物資源を使用しているが、SBTNにおける「High Impact Commodity List」の対象外のため、割愛

【Step1】BCと自然資本とのかかわり：調査結果

バリューチェーン分析・ENCOREツールの使用・重要資源の使用状況の整理を行った結果、ベネッセコーポレーションの国内教育事業のバリューチェーン上での自然資本との依存・影響は以下とおり

依存			上流 (購買・製作)	自社 (企画開発、封入、 配送、マーケティング・ 営業、事業サポート)	下流 (使用・廃棄)
供給サービス	淡水供給	森林、鉱物の採掘・精錬、印刷における水量の変化	VH	M	
	バイオマスの供給	森林の減少	VH		
調整サービス	花粉媒介	森林の変化	H		
	生物的防除	害虫や疾病の森林体制	H		
	土壌と土砂の保持	森林の浸食	VH	L	
	洪水緩和	森林による洪水の防止	H		
	水流調整	水流の維持による森林の成長、鉱物	H		
	ローカル気候調節	森林の成長	VH		
	世界的な気候制御	森林の成長	VH		
	固体廃棄物浄化	微生物による環境汚染の浄化	M	VL	
	土質調節	森林の成長	H		
	暴風雨の緩和	森林による暴風雨の緩和	H		
	水質浄化	森林の成長	VL		
	大気浄化	森林の成長	VL		

影響			上流 (購買・製作)	自社 (企画開発、封入、 配送、マーケティング・ 営業、事業サポート)	下流 (使用・廃棄)
土地、淡水、海洋の利用の変化	陸地の生態系の利用	森林の減少、鉱山開発による陸域生態系の減少	VH		
	淡水の生態系の利用	鉱山からの汚染による淡水生物の減少	H		
気候変動	GHG排出	GHG排出似る気候変動の助長	H	VL	L
汚染/汚染の除去	大気汚染物質	大気汚染	M	VL	VL
	水質汚染物質	排水等による水質汚染	H	VL	VL
	土壌汚染物質	科学物質等による土壌汚染	H	VL	VL
	廃棄物	使用済み教材の廃棄	H	L	M
	騒音・振動	向上においえる騒音・振動	M		
資源の利用/補充	水使用	水量の減少	VH	L	
	その他の資源の利用	鉱物資源の利用	H		
外来種の侵入/除去	侵略的外来種の侵入	海外生産拠点からの輸入時の外来種の侵入	VL		

※VH:きわめて高い、H：高い、M：中程度、L：低い、VL：極めて低い の5段階で実施

【Step2】 紙・印刷・製本会社に関する調査結果

- 製紙会社:「持続可能な森林経営」に自ら取り組んでおり、
自然資本を毀損する「森林破壊・土地転換」をしていないことを確認
- 印刷・製本会社：製紙会社に比べると環境マネジメントを組み入れている会社は少ない
インキや印刷方法を環境配慮型に切り替えつつあり、環境負荷は高くない
⇒「環境方針」の立案を依頼するなど、引き続きコミュニケーションをとりながら進捗を確認する

【用紙会社結果（対象6社）】

木材資源の持続可能な調達方針・人権方針有率		100%
森林破壊につながらない木材の割合		100%
木材資源の産地の特定率 ※BCが使用した紙における特定は未実施だが、 最大16か国、50種以上の樹種を使用		100%
内訳	天然林（低質材・二次林）	10.3%
	植林木	81.7%
	その他	7.8%
生物多様性リスク調査の有無		83%
生産拠点周辺の「生態系リスク」調査の有率		40%
環境配慮の取り組み活動の有率		100%

【印刷・製本会社結果（対象8社）】

環境配慮に関する方針がある率		37.5%
生産拠点周辺の「生態系リスク」調査の有率		12.5%
水ストレスの高い拠点		0拠点
環境データの収集 有率	水質汚染物質	12.5%
	大気汚染物質	37.5%

【Step 3】 自社拠点周辺の調査結果

BC自社拠点:オフィス活動が大半で、作業時の環境負荷は高いものの以下を確認

⇒岡山本社・東北支社は保護地域内に立地することが判明

市街地であることや、東北支社はテナントであるため意図した土地利用が無く、拠点における環境負荷が高いわけではない

⇒岡山本社は土地を所有し、土地の改変と植栽があり、ある程度生物多様性への配慮が必要

敷地内には岡山平野の植物を植えていることは確認済

OECMへの登録可能性検討や地域の生物多様性保全に社会貢献の余地あり

※OECM：Other effective area-based conservation measures（その他の効果的な地域をベースとする手段）、
国立公園などの保護地区ではない地域のうち、保護地域以外の地理的に画定された地域で、付随する生態系の機能とサービス、適切な場合、文化的・精神的・社会経済的・その他地域関連の
価値とともに、生物多様性の域内保全にとって肯定的な長期の成果を継続的に達成する方法で統治・管理されているもの（COP14で定義）

自社拠点	生態系リスクの有無（近隣3km圏内）	水ストレス	現在の取り組み
岡山本社ビル	Key Biodiversity Area内（岡山平野）に立地	Low-Medium	・「公園内のオフィス」というコンセプトに基づき、岡山の植生にあわせた植物を配置、水槽では旭川の魚を育て、社員・市民の生物多様性への意識向上につなげている。 ・食品廃棄物は堆肥化し植栽で利用。使用済み植物油は岡山市のバスの燃料に提供。 ・職場体験でSDGsのワークショップを実施
多摩ビル	多摩丘陵 県自然公園、Key Biodiversity Area（多摩川上流）、県野生動物保護地域（図師おのじ）に隣接（3km圏内）	Low-Medium	・食品廃棄物は東京X豚の飼料化 ・敷地内の植栽は一般的なものであるが、池に新潟県中越沖地震発生後に旧山古志村の鯉を放流 ・プラネタリウムの開放や環境ワークショップを実施 ・赤ペン先生の問題を通した植樹活動 など
高柳ビル	ラムサール 一般漁業権エリア（岡山）の旭川に隣接（3km圏内）	Low-Medium	・高柳地区では毎月清掃活動を実施
BLセンター	吉井川中流 県自然公園、三谷山 県野生保護地域、岡山平野（KBA）に隣接（3km圏内）	Low-Medium	・3割緑地を維持（大半が芝生） ・近隣の清掃活動を実施

【Step4】 リスク・機会の特定および評価

Step 1-3の結果を踏まえ、ベネッセコーポレーションの自然資本に関する「リスク」「機会」を洗い出し、以下の基準で評価を実施（TCFD分析も踏まえ定性評価）

●リスクと機会の評価の基準

リスク	影響度	・ 影響の深さ：売上減少率／増加率、コスト増加率／減少率、資産への影響、被害額、人命にかかわるか否か ・ 影響の広さ：影響を受ける部門の全社における割合、売上高に占める割合、コストに占める割合 ・ 復旧可能性：発生した際にビジネスモデル自体を転換する必要があるか否か、設備の復旧にかかる日数
	発生可能性	・ 移行リスクの場合：「3：すでに顕在化／将来の見通しがある、2：一部で顕在化／可能性がある、1：潜在的／可能性は低い」 ・ 物理的リスクの場合：「3：2030年までに発生、2：2050年までに発生、1：発生確率がそれよりも低い」
機会	影響度	・ 想定される市場規模の大きさ ・ 財務インパクト：売上減少率／増加率、単価増加率／減少率 ・ ビジネスモデル、バリューチェーンのリストラクチャリングの必要性
	発生可能性	可能性の強弱のほか、 ・ テクノロジー：実用段階～実用化が見込めていない ・ 機会に対して自社リソース（R&D費・設備投資などのコスト、人材）を分配できるか否か ・ 市場の受容性があるか（アーリーアダプター段階か、マジョリティーに拡大しているか）

【Step4】 リスクの特定および評価

■ 物理的リスク ● 移行リスク

影響度

3

●顧客からのレピュテーションの棄損

■風水害によるロジスティクスセンターへの損害
■大規模自然災害によるサプライヤーから日本への物流の停止
■物流網の停止による売上の減少
■紙価格の高騰

■物流網の停止による配送方法の変更
●鉱物資源価格の高騰
●炭素税の導入による仕入れ価格・配送料の上昇

2

●使用済み製品回収の強化
●バイオマスプラスチックの価格の上昇

●プラスチック規制の強化
●再エネへの切り替えによるコスト上昇

1

●印刷時などの環境負荷の低い新技術（機械）導入、サプライヤーの負荷の増加

■コットンの収穫量の低下による価格の上昇
●環境デューデリジェンスに関する法規制の強化によるコスト増
●紙をベースにした通信教育の売上の低下

●自然資本に関する情報収集、トレーサビリティ向上の取り組みの強化
●EVへの切り替えによるコスト上昇

1

2

3

発生可能性

【Step4】 機会の特定および評価

影響度

3

2

1

	●環境低負荷ブランドとしての認知度の向上	●BYODによるタブレット生産・輸送コストの削減 ●マーケティング改革：DM配送量の削減によるコスト・排出量・資源使用量の削減 ●デジタル化による紙使用量、物流の削減 ●環境低負荷志向の高まり、環境教育機会増加に応じた売上増加、レピュテーションの向上
		●省資源による原材料の調達コスト削減 ●生態系保全活動の実施による地域コミュニティとの関係強化
		●再エネ利用・EV切り替えによるGHG排出の削減とコストの安定化 ●食品残渣の肥料化による廃棄物処理コスト削減

1

2

3

発生可能性

【Step4】 リスクの特定および評価 ー重要なリスクの詳細ー

リスク項目		事業へのインパクト
物理的リスク	物流網の停止による配送方法の変更	異常気象が甚大化し、鉄道貨物が停止した場合、代替物流を利用するための切り替えコストが発生する可能性がある。
	風水害によるロジスティクスセンターへの損害	気候変動により異常気象が甚大化し、ロジスティクスセンターのある地域で大規模な水害（暴風雨・洪水）が発生し、ロジスティクスセンターに損害が発生した場合、修繕費が発生する可能性がある。
	大規模自然災害によるサプライヤーから日本への物流の停止	気候変動により異常気象が甚大化し、サプライヤー（中国・ベトナム・カンボジア）のある地域で大規模な水害（暴風雨・洪水）が発生し、サプライヤーからの教材等の発送が遅延した場合、代替物流の使用や代替部材の調達にコストが発生する可能性がある。
	物流網の停止による売上の減少	異常気象が甚大化し、物流網が停止し、1か月以上お客様に教材を提供できなくなった場合、1か月分の売上収入が得られなくなる可能性がある。
	紙価格の高騰	気候変動による樹種の適地の変更、森林火災や風水害の甚大化、土砂崩れ、病気や害虫の影響が森林資源の収穫量を不安定化させ、紙の調達コストが高くなる。

【Step4】 リスクの特定および評価 ー重要なリスクの詳細ー

リスク項目		事業へのインパクト
移行 リスク	鉱物資源価格の高騰	再エネや関連部材（蓄電池など）の生産拡大による鉱物資源の需要増加に伴い、銅の価格が高騰する可能性がある。
	炭素税の導入による仕入れ価格・配送料の上昇	気候変動対策として導入される炭素税が原材料、電力、物流のコストに転嫁される場合、仕入れ価格・配送料が上昇する。
	プラスチック規制の強化	再生プラ・バイオプラの使用率の設定、容器包装プラスチックへの課税といった法規制（公共調達基準やエコデザイン指令）が制定される場合、調達先の転換やコスト増の可能性がある。
	再エネへの切り替えによるコスト上昇	使用電力を再エネに切り替えることで、コスト増になる。

【Step4】 機会の特定および評価 －重要な機会の詳細－

機会項目	事業へのインパクト
BYODによるタブレット生産・輸送コストの削減	BYODによりタブレットを製造しなくなると、製造・輸送コストが下がるだけでなく、鉱物資源の価格変動等のリスクを回避できる。
マーケティング改革：DM配送量の削減によるコスト・排出量・資源使用量の削減	マーケティング改革を進めることで、DM配送料が減り、コストが下がるとともに、GHG排出量と紙・プラスチック使用量を減らせる。
デジタル化による紙使用量、物流の削減	教材のデジタル化を進めることで、紙使用量の削減につながり、コスト削減につながる。また、GHG排出量の削減にもつながる。
環境低負荷志向の高まり、環境教育機会増加に応じた売上増加、レピュテーションの向上	学校教育での環境やサステナビリティに関する授業が充実し、それらの授業で使用する教材の市場が拡大する。また、社会人のサステナビリティ・GX人材市場の拡大に伴い、大人向けの関連コンテンツの市場も拡大する。
環境低負荷ブランドとしての認知度の向上	顧客のサステナビリティ志向が高まる中、環境低負荷なサービスを提供しているブランドとしての認知度が高まることで、会員のロイヤリティが高まる。
省資源による原材料の調達コスト削減、配送費の圧縮や再配達抑止	教材・DM等での省資源化（個数の削減のほか、軽量化・薄肉化も含む）を進めることで原材料調達量が減り、コストの削減につながる。また配送費の圧縮や再配達の抑止にもつながる。
生態系保全活動の実施による地域コミュニティとの関係強化	自社拠点を中心とした地域の生態系保全活動の実施により地域コミュニティとの関係を強化できる。